

企業の 43.7%が正社員不足 不足感は前年より和らぐ

「金融」が正社員不足でトップ
非正社員は「運輸・倉庫」がトップ

山形県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 43.7%、非正社員では 25.0%となった。正社員は、7 月としては 6 年連続で 4 割を超えた一方、正社員・非正社員の不足感は前年 7 月を共に下回った。業界別にみると、正社員では「金融」など 4 業界で 5 割を超えた。非正社員では「運輸・倉庫」がトップ。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業 258 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施しているが、山形支店として分析・公表するのは10回目、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:山形県内企業 258 社、有効回答企業数は 128 社(回答率 49.6%)

正社員の不足感は高い水準が続くも、前年より和らぐ

2026年7月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は43.7%となり、7月としては6年連続で4割を超える高い水準となった。しかし、前年同月(2025年7月、47.9%)から4.2ポイント(pt)低下している。一方、非正社員の不足を感じている企業の割合は25.0%で、前年同月(同、28.3%)から3.3pt低下した。正社員・非正社員ともに、前年より人手不足感が和らいでいることがうかがえる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:4業界で人手不足5割を超える。

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、『金融』が100.0%で最も高かった。次いで、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する『農・林・水産』(66.7%)や『建設』(50.0%)、慢性的なドライバー不足が続く『運輸・倉庫』(50.0%)など、4業界で5割を超えた。非正社員では、『運輸・倉庫』(100.0%)が最も高く、次いで『金融』(50.0%)が続いた。

人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
	2026年7月 (%)				2026年7月 (%)		
正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月
農・林・水産	57.1	↓ 40.0	↑ 66.7	農・林・水産	28.6	↓ 0.0	↑ 16.7
金融	50.0	↑ 100.0	→ 100.0	金融	0.0	↑ 100.0	↓ 50.0
建設	55.6	↑ 67.9	↓ 50.0	建設	27.8	↓ 25.0	↓ 23.5
不動産	50.0	↓ 0.0	→ 0.0	不動産	0.0	-	- 0.0
製造	32.5	↓ 31.4	↑ 44.4	製造	15.2	↑ 32.0	↓ 30.0
卸売	27.8	↑ 40.0	↓ 25.0	卸売	21.4	↓ 13.3	↓ 7.1
小売	14.3	↑ 47.8	↓ 40.0	小売	18.2	↑ 38.1	↓ 18.8
運輸・倉庫	50.0	→ 50.0	→ 50.0	運輸・倉庫	0.0	→ 0.0	↑ 100.0
サービス	68.2	↓ 56.0	↓ 45.0	サービス	47.4	↓ 35.3	→ 35.3
その他	-	-	-	その他	-	-	-

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合 高齢化・引退で人手不足による受注制約が続く

業界別にみると、正社員では『金融』『農・林・水産』『建設』『運輸・倉庫』の4業界で人手不足の割合が5割を超えており、人材需給のひっ迫度合いには業界間で差がみられる。なかでも『金融』は、近年高い水準で推移しており、M&A や事業再生、DX(デジタルトランスフォーメーション)などの高度かつ専門的なサービスへの需要拡大を背景に、専門人材の確保が課題となっている。また、今後の金利環境の変化への対応も見据え、正社員・非正社員を問わず高度人材の確保が求められている。

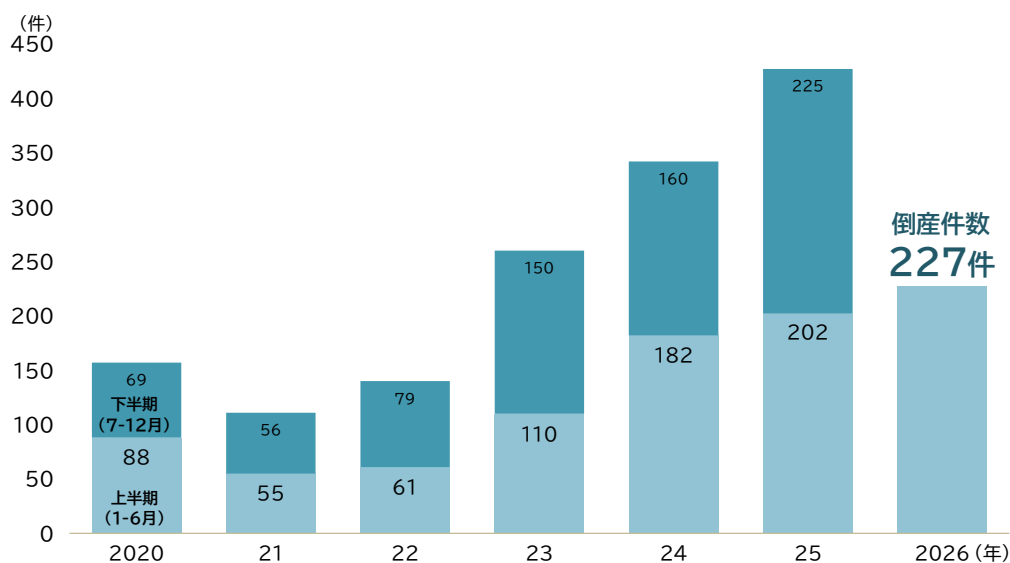
非正社員では、『運輸・倉庫』が最も高く、次いで『金融』が続いた。これらの業界では正社員だけでなく非正社員においても人手不足が深刻化していることがうかがえる。一方で、業界ごとに人手不足の状況には大きな差が見られ、求められる人材確保策も異なるものと考えられる。

「人手不足倒産」は2026年上半期に全国で227件発生し、上半期ベースでは5年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業界別では、建設が65件と最も多く、サービス(59件)、運輸・通信(38件)が続いた。

人手不足が深刻化している業界では、「案件はあるものの、働き手の不足により受注できない」といった声も聞かれる。また、知識や経験を有するベテラン層の高齢化や引退が進んでおり、人手不足による受注制約は今後も継続することが懸念される。

このため、人手不足割合の高い業界においては、事業継続性の確保に向けた人材確保・定着施策の強化に加え、技能承継や人材育成への早急な取り組みが求められる。

参考：「人手不足倒産」推移



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング